# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上場会社名　　タメニー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6181　　ＵＲＬ　https://tameny.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊東　大輔
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）宮川　葉子　　ＴＥＬ　03-6747-5165
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 2,626 | △5.1 | 8 | － | △25 | － | △26 | － |
| 2026年３月期中間期 | 2,769 | 2.7 | △119 | － | △145 | － | △136 | － |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | △0.59 | － |
| 2026年３月期中間期 | △4.97 | － |

（注）2027年３月期中間期及び2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 4,979 | 1,107 | 22.2 |
| 2026年３月期 | 5,108 | 1,134 | 22.2 |

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　1,107百万円　　2026年３月期　　1,134百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 |
| 2027年３月期 | － | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,200 | 2.7 | 400 | 391.9 | 325 | 907.6 | 322 | － | 7.16 |

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 44,968,700株 | 2026年３月期 | 44,968,700株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 129株 | 2026年３月期 | 129株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 44,968,571株 | 2026年３月期中間期 | 27,499,631株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間貸借対照表 …… 6
（２）中間損益計算書 …… 8
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生／QOL（Quality of life）領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当中間会計期間（以下、「当中間期」）は、婚活事業が堅調に推移し収益性も改善する一方、カジュアルウェディング事業が伸び悩み、全体としては減収増益となりました。なお、販売費及び一般管理費については、前期に実施した拠点統廃合に加え、生産性向上や広告効率化などが奏功し、人件費、広告宣伝費、地代家賃等が前年同期を下回り推移しました。

これらの結果、売上高は2,626百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失119百万円）、経常損失は25百万円（同 経常損失145百万円）、中間純損失は26百万円（同 中間純損失136百万円）となり、下期偏重の収益構造において当中間期の営業利益は黒字となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

（婚活事業）

主に婚活パーティー「オトコン」、付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「コネクトシップ」等を展開しています。

当中間期の婚活パーティー分野においては、運営体制を見直し、イベントラインアップの拡充を進めたことで、開催数及び参加者数は増加となりました。また、結婚相談所分野においては、広告クリエイティブの一新、営業活動の強化、サービス価格の見直しなど全方位での施策を推進し、新規入会者数及び在籍会員数も増加に転じました。なお、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム分野においては、参画企業のサービス提供終了に伴い利用会員数が減少しました。

これらの結果、売上高は1,008百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、営業利益は、前期の拠点統廃合、生産性向上、広告効率化等の効果もあり、250百万円（同222.1%増）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| 婚活パーティー 開催数 | 2,016回 | 2,327回 | +311回 | +15.4% |
| 婚活パーティー 参加者数 | 20,287名 | 23,908名 | +3,621名 | +17.9% |
| 結婚相談所 新規入会者数 | 1,792名 | 2,267名 | +475名 | +26.5% |
| 結婚相談所 成婚退会者数 | 758名 | 596名 | △162名 | △21.4% |
| 結婚相談所 成婚率 | 20.3% | 15.1% | △5.2pt | ― |
| 結婚相談所 在籍会員数（期末） | 7,445名 | 8,116名 | +671名 | +9.0% |
| コネクトシップ利用会員数（期末） | 24,928名 | 14,498名 | △10,430名 | △41.8% |
| コネクトシップお見合い成立件数 | 85,628件 | 46,240件 | △39,388件 | △46.0% |
| コネクトシップ利用事業者数 | 12社 | 11社 | △1社 | △8.3% |

（注）１．成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。

２．成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は毎年４月１日から翌年３月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、中間期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「中間期成婚退会者数×２」÷「中間期平均在籍会員数」

３．成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。

４．上表のコネクトシップ利用会員数（期末）は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

（カジュアルウェディング事業）

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」（施行単価約200万円）、結婚式費用約100万円・ご祝儀１万円程度の会費で実施できる新スタイル結婚式「ラフスタ」（施行単価約100万円）、フォトウェディングプロデュース「ルミナス」（施行単価約30万円）、結婚式二次会プロデュース「２次会くん」（施行単価約50万円）を展開しています。

当中間期は、受注環境の変化等により成約及び施行件数が減少するなか、マーケティング施策の見直しに加え、法人集客チャネルの新規開拓や新サービスの開発を推進しました。その一環として、近年需要が高まるロケーションフォトサービスについて、2026年９月より提供を開始しました。

これらの結果、売上高は1,362百万円（前年同期比12.8%減）となり、営業損益は33百万円の営業損失（前年同期は営業利益７百万円）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| 成約件数合計 | 3,585件 | 2,745件 | △840件 | △23.4% |
| スマ婚シリーズ | 524件 | 409件 | △115件 | △22.0% |
| （うち挙式披露宴） | 274件 | 182件 | △92件 | △33.6% |
| ルミナス | 2,455件 | 1,917件 | △538件 | △21.9% |
| ２次会くん | 606件 | 419件 | △187件 | △30.9% |
| 施行件数合計 | 3,151件 | 2,431件 | △720件 | △22.8% |
| スマ婚シリーズ | 311件 | 271件 | △40件 | △12.9% |
| （うち挙式披露宴） | 145件 | 117件 | △28件 | △19.3% |
| ルミナス | 2,283件 | 1,786件 | △497件 | △21.8% |
| ２次会くん | 557件 | 374件 | △183件 | △32.9% |

（注）上表のスマ婚シリーズにはラフスタの成約件数及び施行件数も含まれます。

（地方創生／QOL事業）

主に地方自治体向け婚活支援（婚活支援システム「パームス」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等）と、当社顧客の生活品質（QOL）向上に資する各種サービスを提供しています。

当中間期の地方創生分野においては、佐賀県より婚活支援システムを新たに受注したほか、各種イベント・セミナーの受託件数も大幅に増加しました。QOL分野においては、生活関連サービスのラインアップ拡充及び利用機会の拡大に努めました。とりわけ、成婚後のお客様を対象としたブライダルジュエリーの販売については、従来の関東エリアに加え、新たに関西エリアで販売を開始しました。

これらの結果、売上高は266百万円（前年同期比11.8%増）となり、体制整備等に伴う先行費用の増加により、営業利益は32百万円（同29.4%減）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| （地方創生分野） | | | | |
| 婚活支援システム<br>提供都道府県（期末） | 14都府県・市 | 15都府県・市 | +1都府県・市 | +7.1% |
| 婚活支援センター運営<br>受託都道府県（期末） | ８都道府県・市 | ８都道府県・市 | ― | ― |
| イベント・セミナー<br>受託件数 | 26件 | 50件 | +24件 | +92.3% |
| （QOL分野） | | | | |
| 新規保険契約証券数 | 245件 | 186件 | △59件 | △24.1% |

（注）上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、129百万円減少し、4,979百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、3,970百万円となりました。主な要因は、売掛金242百万円の減少及び現金及び預金70百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、1,008百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定55百万円の増加、建物(純額)18百万円の減少及びのれん16百万円の減少によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ103百万円減少し、3,871百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、2,837百万円となりました。主な要因は、買掛金39百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金35百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、1,034百万円となりました。主な要因は、長期借入金21百万円の減少によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、1,107百万円となりました。主な要因は、中間純損失26百万円の計上によるものです。なお、欠損填補のため、その他資本剰余金264百万円を繰越利益剰余金へ振り替えております。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は3,185百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は256百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失24百万円、売上債権の減少額241百万円及び減価償却費58百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、105百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出93百万円及び資産除去債務の履行による支出16百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、80百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56百万円及び短期借入金の減少額23百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想については、当中間期まで概ね想定の範囲内で進捗していることから、2026年５月13日付「2026年３月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

なお、業績予想については、物価上昇に伴う個人消費の低迷などが当社業績に一定程度影響を及ぼす可能性があることを前提としています。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,115,059 | 3,185,686 |
| 売掛金 | 848,873 | 606,186 |
| 貯蔵品 | 1,170 | 1,318 |
| 前払金 | 13,288 | 23,733 |
| 前払費用 | 109,613 | 127,863 |
| その他 | 75,078 | 62,744 |
| 貸倒引当金 | △36,366 | △36,537 |
| 流動資産合計 | 4,126,716 | 3,970,996 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 662,566 | 629,012 |
| 減価償却累計額 | △329,181 | △313,693 |
| 建物（純額） | 333,384 | 315,319 |
| 工具、器具及び備品 | 234,220 | 146,617 |
| 減価償却累計額 | △199,961 | △110,912 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 34,258 | 35,705 |
| その他 | 40,094 | 40,094 |
| 減価償却累計額 | △40,094 | △40,094 |
| その他（純額） | － | － |
| 有形固定資産合計 | 367,643 | 351,025 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 168,935 | 152,041 |
| ソフトウエア | 88,626 | 96,754 |
| ソフトウエア仮勘定 | 15,844 | 71,064 |
| 商標権 | 3,124 | 2,874 |
| 無形固定資産合計 | 276,531 | 322,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 5,000 | 5,000 |
| 長期貸付金 | 127,664 | 127,664 |
| 長期前払費用 | 11,796 | 7,567 |
| 繰延税金資産 | 36,998 | 36,998 |
| 敷金 | 284,303 | 284,869 |
| 貸倒引当金 | △127,664 | △127,664 |
| 投資その他の資産合計 | 338,098 | 334,435 |
| 固定資産合計 | 982,273 | 1,008,196 |
| 資産合計 | 5,108,990 | 4,979,192 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 126,130 | 86,403 |
| 短期借入金 | 655,167 | 631,709 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,751,479 | 1,715,972 |
| 未払金 | 171,174 | 189,382 |
| 未払消費税等 | 23,284 | 15,554 |
| 未払法人税等 | 3,497 | 1,800 |
| 未払費用 | 22,338 | 21,614 |
| 預り金 | 6,808 | 23,156 |
| 前受金 | 105,879 | 99,256 |
| 資産除去債務 | 13,434 | － |
| 移転損失引当金 | 17,447 | － |
| その他 | 23,141 | 52,324 |
| 流動負債合計 | 2,919,785 | 2,837,174 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 826,469 | 805,182 |
| 資産除去債務 | 228,726 | 229,505 |
| 固定負債合計 | 1,055,195 | 1,034,688 |
| 負債合計 | 3,974,981 | 3,871,862 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 1,349,040 | 1,084,068 |
| 利益剰余金 | △264,971 | △26,679 |
| 自己株式 | △59 | △59 |
| 株主資本合計 | 1,134,009 | 1,107,329 |
| 純資産合計 | 1,134,009 | 1,107,329 |
| 負債純資産合計 | 5,108,990 | 4,979,192 |

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,769,269 | 2,626,893 |
| 売上原価 | 845,162 | 785,746 |
| 売上総利益 | 1,924,107 | 1,841,146 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,043,602 | 1,832,496 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △119,495 | 8,650 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,825 | 5,412 |
| その他 | 185 | 1,604 |
| 営業外収益合計 | 2,011 | 7,016 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,350 | 28,436 |
| 支払手数料 | 4,135 | 12,463 |
| その他 | － | 15 |
| 営業外費用合計 | 28,485 | 40,915 |
| 経常損失（△） | △145,970 | △25,248 |
| 特別利益 | | |
| 債務消滅益 | 11,274 | 1,152 |
| 特別利益合計 | 11,274 | 1,152 |
| 税引前中間純損失（△） | △134,695 | △24,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,033 | 2,582 |
| 法人税等合計 | 2,033 | 2,582 |
| 中間純損失（△） | △136,729 | △26,679 |

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純損失（△） | △134,695 | △24,096 |
| 減価償却費 | 114,144 | 58,864 |
| のれん償却額 | 16,893 | 16,893 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 4,127 | 170 |
| 移転損失引当金の増減額（△は減少） | － | △17,447 |
| 受取利息 | △1,825 | △5,412 |
| 支払利息 | 24,350 | 28,436 |
| 営業外支払手数料 | 4,135 | 12,463 |
| 債務消滅益 | △11,274 | △1,152 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 163,929 | 241,535 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 539 | △148 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △37,930 | △12,843 |
| 前払金の増減額（△は増加） | △12,559 | △10,445 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △47,278 | △39,727 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 64,682 | 53,671 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △527 | △2,121 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △64,615 | 16,347 |
| 預け金の増減額（△は増加） | 4,791 | 5,629 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △11,799 | △7,730 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 659 | △6,623 |
| その他 | △4,105 | △10,965 |
| 小計 | 71,641 | 295,298 |
| 利息の受取額 | 1,825 | 5,412 |
| 利息の支払額 | △24,350 | △28,436 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △3,606 | △3,710 |
| 営業外支払手数料の支払額 | △4,135 | △12,463 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,374 | 256,099 |

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △74,593 | △11,499 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,492 | △93,943 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △7,661 | △16,449 |
| 敷金の差入による支出 | △24,138 | △565 |
| 敷金の回収による収入 | 15,329 | 16,456 |
| その他の収入 | － | 779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △130,557 | △105,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △20,736 | △23,458 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,202 | △56,793 |
| リース債務の返済による支出 | △2,010 | － |
| 株式の発行による収入 | 700,832 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 627,882 | △80,251 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 538,699 | 70,627 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,375,950 | 3,115,059 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,914,650 | 3,185,686 |

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月24日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を264,971千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）２ | 中間損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 婚活事業 | カジュアルウェディング事業（注）１ | 地方創生／QOL事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 978,878 | 1,559,435 | 230,955 | 2,769,269 | － | 2,769,269 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 978,878 | 1,559,435 | 230,955 | 2,769,269 | － | 2,769,269 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,250 | 2,617 | 6,900 | 12,768 | △12,768 | － |
| 計 | 982,129 | 1,562,052 | 237,855 | 2,782,038 | △12,768 | 2,769,269 |
| セグメント利益又は損失（△） | 77,833 | 7,652 | 46,601 | 132,086 | △251,581 | △119,495 |

（注）１．カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額16,893千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△251,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）２ | 中間損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 婚活事業 | カジュアルウェディング事業（注）１ | 地方創生／QOL事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,005,931 | 1,361,001 | 259,960 | 2,626,893 | － | 2,626,893 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 1,005,931 | 1,361,001 | 259,960 | 2,626,893 | － | 2,626,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,436 | 1,010 | 6,077 | 9,524 | △9,524 | － |
| 計 | 1,008,367 | 1,362,011 | 266,037 | 2,636,417 | △9,524 | 2,626,893 |
| セグメント利益又は損失（△） | 250,724 | △33,069 | 32,918 | 250,574 | △241,923 | 8,650 |

（注）１．カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額16,893千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△241,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。